

東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究

土井プロジェクト

【研究期間：H27.6～H29.3】

研究代表者 ソフトウェア情報学部 土井 章男

課題名 さんりく沿岸における復興計画の3Dモデル化と人材育成

●共同研究者● 宮古短期大学部/大志田憲、総合政策学部/高嶋裕一、八戸工業大学工学部/准教授 伊藤智也、いわてDEセンター/講師 榊原健二、いわてDEセンター/所長 黒瀬左千夫、オートデスク社/マーケティング土木・公共担当 野坂俊二、一関工業高等専門学校/准教授 佐藤陽悦、宮古市都市計画課/課長 中村晃、陸前高田市/都市整備局長 山田壮史

●参画機関● 岩手県立大学、宮古市、陸前高田市、八戸工業大学、いわてDEセンター、オートデスク社、一関工業高等専門学校

●研究概要●

宮古市、陸前高田市、大槌町の都市計画課より都市計画データを提供して頂き、複数地域の復興計画の3Dモデル化を行っている。平成26年度では、宮古市田老地区・鎌ヶ崎地区の3Dモデル化を行った。今後、東日本大震災からの復興をより加速化するために、我々は以下の点に重点を置いて、研究を行うしていく。

1) 合意形成の迅速化による復興促進

復興計画図面では、計画内容が一般住民に分かりづらい(図1)。そのため、我々は復興計画の3Dモデル(図2)を作成し、住民説明会、情報プラザ等で利用する事で、合意形成の迅速化に貢献する(図3)。

2) 人材育成、育成カリキュラム作成、セミナー開催

復興計画の3Dモデル化が行えるCIM(※1)技術者を育成しながら、雇用創出や企業育成につなげていく。

※1 CIM:construction Information Modeling/Management の略。地形や道路等に対し3次元のモデル化を行う取り組み

3) 被災地域への3D地図化の試みと先進的なモデルケースの実現

岩手県内の民間企業、都市開発機構、ゼネコン、各自治体等と情報交換を行いながら、CIMの概念を取り入れた3D地図化を試みる。



図1 復興計画図面例



図2 宮古市鎌ヶ崎地区の3Dモデル化



図3 住民説明会(大槌町、宮古市)

小川プロジェクト

【研究期間：H28.6～H30.3】

研究代表者 社会福祉学部 教授 小川 晃子

課題名 ICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり-釜石モデルをもとに岩手県全域での普及を目指して

●共同研究者● 社会福祉学部 狩野徹、社会福祉学部 宮城好郎、社会福祉学部 細田重憲、社会福祉学部 齋藤昭彦、社会福祉学部 佐藤哲郎、盛岡赤十字病院健診部/部長 鎌田弘之、関東学院大学 教授 中野幸夫、(株)トラストバンク 池田清、盛岡市立病院 神経内科長 佐々木一裕、日本遠隔医療学会 理事長 長谷川高志、看護学部 千田睦美、群馬大学附属病院 助教 鈴木亮二

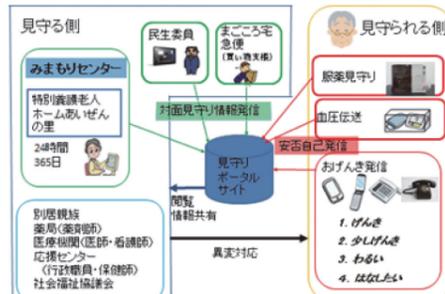
●参画機関● 岩手県、市町村(釜石市、一関市等)、岩手県社会福祉協議会、(株)NTTドコモ、ヤマト運輸(株)

●研究概要●

①釜石市の鶴住居地区と平田地区で実証実験をしてきた重層的見守りの成果を行政や医療・福祉関係者・市民に説明・広報することで理解を得て、釜石市が2025年までに取り組む地域包括ケアシステム構築のなかで取り入れられるように働きかける。全市民的な見守りを対象とし、緊急通報システムなど釜石市で稼働している見守り情報をポータルサイトにつなげ、その成果の実装を目指す。

②新たに一関市をフィールドとして、これまで開発してきた社会技術(重層的・一元の見守りシステム)を活用して沿岸からの被災者の見守り体制を構築する。また、これに関連して一関市全域における地域包括ケアシステムに資することができるよう、被災者以外の市民の孤立防止とコミュニティづくりについても実証実験を行い、その成果の実装を目指す。

③上記の取り組みをもとに、県内全域に重層的見守り体制を普及することを目指す。ポータルサイトが「おげんき発信」同様、岩手県社会福祉協議会等の事業となる等、県域全体で利用できる体制構築について政策提言を行う。



釜石市平田地区における重層的見守り体制

新田プロジェクト

【研究期間：H28.6～H30.3】

研究代表者 総合政策学部 准教授 新田 義修

課題名 岩手県沿岸地域における水産加工流通業等のバリューチェーン強化による復興促進効果の解明

●共同研究者● 宮古短期大学部 植田真弘、総合政策学部 山本健、水産研究・教育機構 漁村振興、グループ長 宮田勉

●参画機関● 宮古市、岩手県水産技術センター、宮古地域の水産加工業者

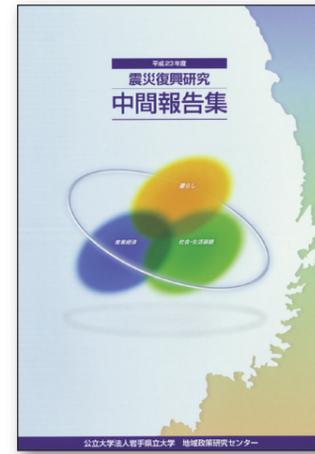
●研究概要●

(1)【企業間の連携とシナジー効果の創出】岩手県沿岸地域の水産加工業は、小規模の地場企業を核に地元の新鮮な原料と独自の製造技術を用いて高品質の加工品を製造・販売してきた。この構図を基本的に維持しながら、産業としての競争力をより強化していくためにシナジー効果がある企業間関係の再編のあり方を、水平統合と垂直統合に分類して事業者、行政と連携しながら模索していく。また、漁協自営によるワカメ・コンブ等の加工・販売の対応について垂直統合による経営のシナジー効果を評価する。

(2)【バリューチェーンの創出】地元産の水産加工品の販売促進を図るための有効な手法を事業者や行政と連携して考察していく。この中で、既存の商品の平均単価と開発した新商品を比較することで経済的な効果として平均単価がどの程度上昇したのかについて効果を検証すると共に、今後の対応策について検討する。

(3)【what-if分析等リスク評価】(1)・(2)に関連して、漁業協同組合と水産加工業者との連携のあり方について、漁協自営による加工と加工業者による対応に分類して検討を行う。価格の変動リスクを考慮した場合に、収益性にどの程度影響があるのかについて評価を行う。そのことによって、主に販売対応としての新規事業に関するリスク評価を行う。

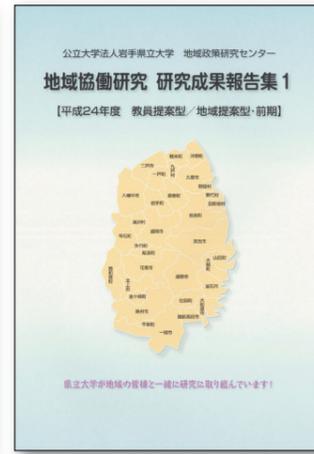
(4)【雇用創出効果の解明】産業連関表を作成して、水産業の再生・発展が雇用の拡大も含めて地域経済にどの程度の波及効果をもたらすか推計する。



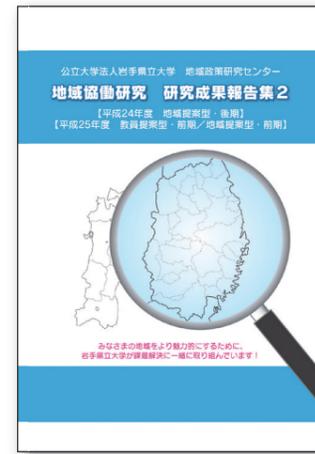
平成23年度 震災復興研究 中間報告集



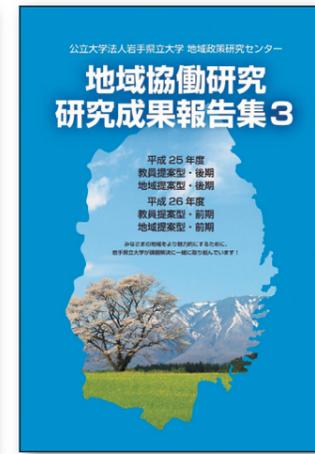
平成23～24年度 震災復興研究 研究成果報告集



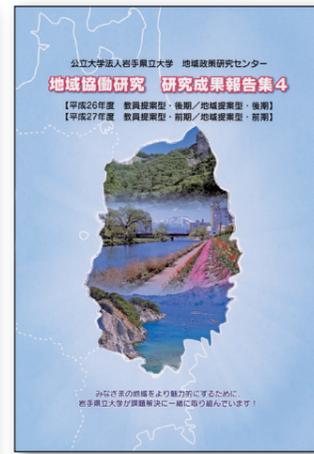
平成24年度 地域協働研究 研究成果報告集1
平成24年度 教員提案型
地域提案型・前期



平成24～25年度 地域協働研究 研究成果報告集2
平成24年度 地域提案型・後期
平成25年度 教員提案型・前期
地域提案型・前期



平成25～26年度 地域協働研究 研究成果報告集3
平成25年度 教員提案型・後期
地域提案型・後期
平成26年度 教員提案型・前期
地域提案型・前期



平成26～27年度 地域協働研究 研究成果報告集4
平成26年度 教員提案型・後期
地域提案型・後期
平成27年度 教員提案型・前期
地域提案型・前期



平成27～28年度 地域協働研究 研究成果報告集5
平成27年度 教員提案型・後期
地域提案型・後期
平成28年度 教員提案型・前期
地域提案型・前期



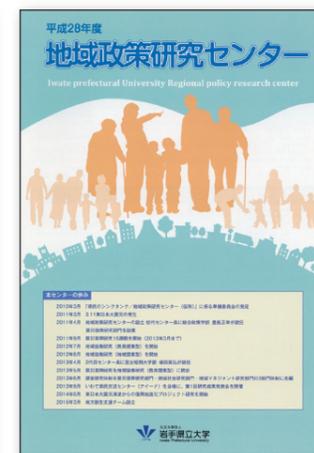
平成25年度 地域政策研究センター



平成26年度 地域政策研究センター



平成27年度 地域政策研究センター



平成28年度 地域政策研究センター